

震災から見える高齢者福祉の課題

—災害時要援護者リストは有効に活用されたのか—

目に見える支援と新たな地域の支え合いの形の構築を

東日本国際大学福祉環境学部教授

遠藤 寿海

3月11日の東日本大震災から9カ月が過ぎた。震災の爪痕が残る中で当時を振り返った時、目に見える福祉と見えない福祉とでは支援の手の届き方が異なることを実感させられた。

介護保険制度が始まって11年が経過した。その間、我が国の高齢者福祉は、居宅サービスを利用しながら可能な限り地域での生活を継続できることを目的に制度設計されてきている。地域で生活を継続していくには、万が一の時の安心が確保されることが必要である。

今回の震災では、3月末までは物資も不足し、多くの高齢者が生命の維持さえ危ういような状況に追い込まれた。施設等には比較的早い時期に全国から支援物資が届けられるようになっていったが、在宅の高齢者の場合、配給場所まで行くことが難しかったり、配給があることすら知らずにいたりした方も少なくはなく、在宅サービスの事業所の方がなんとか食品等を探して届けるということもあったという。また、通院できず、薬も受け取ることができなくなって、慢性的な病気をもつ高齢者にとっては、薬がないことへの不安をも抱えた被災生活を余儀なくされたのである。しかし、物資も支援者も不足していたとはいえ、個人が、事業所が、支援の手を向けることのできた高齢者は、福祉サービスを利用している人、という、ある意味で

は目に見える存在であった。

今回のような震災の際には、介護を必要としていなかった高齢者であっても要援護者になってしまうリスクが高い。介護以外にも高齢者に対する支援が必要であることは、阪神淡路大震災後の教訓として残り、災害時要援護者リストの作成が行われるようになった。今回の東日本大震災では、そのリストは役に立ったのだろうか。

災害時要援護者リストに登録するには、何かあった時に援助してくれる人を自分で探して登録時に指定する必要がある。助けてくれる身近な存在がすぐ近くにいる人であれば制度の活用も可能だろう。しかし、本当に支援が必要な人とは身近に支援の目、支援の手のない人のことではないか。町内会、隣組など昔ながらの住民同士のつながりを母体とした支え合いの希薄化と言われる現代においては、要援護者を支援する人を探し出すことすら困難であり、万が一の時に取り残されてしまうリスクが高い。

また、居住形態によって、地域のつながりや支援から漏れ落ちてしまうことも考えられる。戸建住宅に住み、地域活動等に参加を続けてきた高齢者と、様々な理由で地域活動に参加できずにいた人との差が出る恐れがあるのだ。アパート等の集合住宅に暮らす人の場合、たとえ何年、何十年と暮らしていても、契約終了とともにその地域から出ていく可能性がある人、とみなされてしまいがちである。他の土地から移住してきた人、生活困窮なども集合住宅にて生活しているケースが多いただろう。そのような人たちは地域とのつながり、地縁から切り離された生活をしていることになる。集合住宅での生活者が高齢化した場合、地縁を作れないだけでなく職縁など職業上のつながりも次第に失っていく。その結果、地域の中で孤立してしまう。このような人たちは震災下ではどのように支援の手を求めていけばよいのか。目に見えてはこない部分の福祉を考えなければならないことに気づかされる。

しかし私たちは皆、震災という共通の体験をしてきた。その経験を高齢者福祉に活かしていくならば、自分自身が震災で自分が困ったことは何かを明確にし、万が一に備えるだけで

はなく、近隣に高齢者が生活していることに目を向け、高齢者が困るかもしれないことを予測して対処できるよう準備していくことができるはずである。伝統的な地域住民同士のつながりが薄れてきている現代、支え手になる20歳代から50歳代の人々が参加できるような工夫も必須である。それには従来の住民のつながりの中に事業所とそこで働く人々を巻き込む取り組みが重要になってくる。震災をきっかけとして、見えにくいところで生活をしている高齢者が、目に見える支援につながれるような役割を担う新たな地域の支え合いの形ができていくことを期待する。